



平成31年4月25日

各 位

会社名 株式会社グッドスピード
 代表者名 代表取締役社長 加藤久統
 (コード番号：7676 東証マザーズ)
 問合せ先 執行役員 松井靖幸
 管理部 長
 (TEL 052-933-4092)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成31年4月25日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成31年9月期（平成30年10月1日～平成31年9月30日）における当社の業績予想は、次の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目	決算期	平成31年9月期 (予想)		平成31年9月期 第1四半期累計期間 (実績)		平成30年9月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		25,640	100.0	12.7	6,933	100.0	22,751	100.0
営 業 利 益		320	1.2	59.6	85	1.2	200	0.9
経 常 利 益		220	0.9	47.4	71	1.0	149	0.7
当期（四半期）純利益		126	0.5	38.0	48	0.7	91	0.4
1株当たり （四半期）純利益		110円42銭		53円52銭		101円42銭		
1株当たり配当金		10円00銭		—		1,500円00銭 (10円00銭)		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成30年9月期（実績）及び平成31年9月期第1四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均株式数により算出しております。平成31年9月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（550,000株）を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数（上限82,500株）は考慮しておりません。
3. 平成30年9月29日付で普通株式1株につき10株の株式分割を、平成30年12月28日付で普通株式1株につき150株の株式分割を行っておりますが、上記では平成30年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、1株当たり配当金については、平成30年9月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算出した場合の数値を参考までに（ ）内に記載しております。

【平成31年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「気持ちに勝るものはない」を経営理念として、中古車販売並びに安心・快適・楽しいカーライフの提供を通じて「すべての人に感謝・感動・感激を与え続ける伝道師でありたい」をミッションに掲げ、その具現化を目指し、SUV・4WDに特化した中古車販売及びその附帯事業を東海エリアにて展開しております。

平成31年9月期におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の影響等に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が続いております。当社の主要事業である中古車販売業界におきましては、平成30年の国内中古車登録台数(軽自動車を除く)は3,837,482台(前期比99.3%)と前年と同水準の結果となりました。(出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ)平成31年におきましては、10月の消費増税を控えて1月～9月は駆け込み需要による増加が期待できるものの、10月～12月においては反動による減少が見込まれます。

このような状況の下、平成31年9月期の業績見通しは、売上高25,640百万円(前期比12.7%増)、営業利益320百万円(同59.6%増)、経常利益220百万円(同47.4%増)、当期純利益126百万円(同38.0%増)を予想しております。なお、当該予想数値は、平成30年9月における取締役会において承認したのち、新規出店の開店時期の変更を加味して平成30年11月9日に修正しておりますが、平成31年2月までは予想を上回って推移しております。

2. 個別の前提条件

(1) 売上高

当社は、「自動車販売及びその附帯事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりませんが、サービス別に記載すると、次の通りであります。

① 中古車販売関連(中古車販売、自動車買取)

中古車販売のMEGA専門店、国産車専門店、輸入車専門店、買取専門店を展開しております。顧客のライフスタイルに合った車を提供することを目的として、取扱車種を絞ることにより専門性の高い店舗作りと人材教育を進めております。創業以来SUV・4WD専門中古車販売店、及び輸入中古車販売店として蓄積してきたブランドイメージを武器として、登録から5年以内の高年式かつ5万Km以下の低走行車両を中心とし、絞り込んだ車種に特化した専門店展開を進めております。現在の出店方針は、東海エリア内におけるドミナント方式の出店形態により、積極的に事業展開を進めております。集客はインターネットや新聞折り込みチラシ等の媒体を積極的に活用している他、テレビCM、ラジオCMや看板による広告を活用することにより、商圈エリアをより広げる取り組みも行っております。なお、平成31年2月末現在、MEGA専門店2店舗、国産車専門店11店舗、輸入車専門店4店舗、買取専門店1店舗を東海4県で展開しております。

当社が中古車販売業界において存在感を高め、シェアを拡大していくにあたって最も重視している指標は小売販売台数であります。平成31年9月期は、平成31年2月にMEGA大垣店、平成31年9月期中にMEGA専門店を1店舗新規出店することに加えて、CRMシステムの活用とコールセンターの体制強化を通じた既納顧客への営業強化によるリピーターの拡大、自社サイトの継続的な改善および他社専門サイトの活用を通じた集客の拡大によって既存店舗の小売販売台数の増加(前期比11.6%増)を図り、通期の全体での小売販売台数は8,984台(前期比20.7%増)を計画しております。また、車両販売のオプション商品を拡充・拡販することで1台あたりの販売価格の向上(前期比0.4%増)にも努めてまいります。なお、中古車販売の販売先は、小売以外にオートオークションと業者販売がありますが、それらの販売台数は5,548台(前期比7.2%増)を計画しております。なお前述の通り、平成31年の中古車販売業界は、10月の消費増税を控えて9月までは駆け込み需要が期待できますが、当社においては、SUVや輸入車などの嗜好性が強い車種が多く、他の車種と比べて増税による販売台数の変化が生じにくいと予想しております。そのため、増税前の駆け込み需要は計画に折り込んでおりません。

これにより、中古車販売関連(中古車販売、自動車買取)は売上高24,739百万円(前期比13.0%増)を計画しております。

② 附帯サービス関連(整備・鈹金、保険代理店、レンタカー)

中古車販売関連に附帯するサービスとして、整備・鈹金、保険代理店、レンタカーを行っており、安心・快適・楽しいカーライフの提供に取り組んでおります。

整備・鈹金は、国産車から輸入車まで、メーカー・車種を問わずに対応可能な体制を構築しております。これは、当社で購入された車両のみならず、他社で購入された車両をお預かりする機会も多々発生することが理由であります。整備工場はほとんどの車両販売店に併設されており、加えて車検専門店 1 店舗を展開しております。鈹金は、鈹金および塗装を専門に扱う BP センターを 2 店舗展開しております。当社の長期的かつ安定的な利益の確保のためにも、整備・鈹金サービスの充実は必須であり、車両販売から繋がる継続的な収益の獲得に加え、車両購入顧客以外の新規顧客獲得に、より一層取り組んでいく考えであります。平成 31 年 9 月期は、新規出店する MEGA 専門店 2 店舗に整備工場を併設することによって収益の拡大を図ってまいります。

保険代理店は、当社の強化事業と位置付け、代理店契約先との連携を強化することで、顧客にご満足頂けるサービスの提供により、選ばれ続ける保険代理店を目指しております。

レンタカーにつきましては、通常のレンタカーとしての利用のみならず、顧客のご自宅周辺や高速道路における「試乗」という、車両購入の提案方法としても有効で、利用後そのまま購入することも可能としており、販売促進としての役割も担っております。平成 31 年 9 月期はレンタカー用車両の増加によって業容の拡大を図ってまいります。

これにより、附帯サービス関連(整備・鈹金、保険代理店、レンタカー)は売上高 900 百万円(前期比 3.8%増)を計画しております。

以上のことから、売上高は25,640百万円(前期比12.7%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価につきましては、その9割以上が中古車販売に係る仕入高となっておりますが、主に小売販売台数の増加と自動車買取の強化に伴って仕入高が増加することにより、平成31年9月期における当社全体の売上原価は、21,940百万円(前期比11.8%増)を見込んでおります。

以上のことから、売上総利益は3,700百万円(前期比18.3%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、前期実績を基として個別費用を勘定科目別に積み上げるとともに、平成31年9月期の事業展開に必要な投資額を折り込んで計画しております。費用の増加を見込んでいる主な勘定科目につきましては、次の通りであります。

人件費は、事業拡大に伴い平成31年9月末時点の正社員数は304名(前期末対比48名増)を計画していることにより、前期実績から222百万円増の1,569百万円を見込んでおります。支払手数料は、派遣スタッフの人員増加や新規株式上場関連費用の増加、監査法人・顧問税理士への報酬の増加などにより、前期実績から91百万円増の178百万円を見込んでおります。賃借料は、新規店舗の出店および既存店舗の近隣の車両置場の拡張に伴う土地・建物の賃貸に係る費用の増加により、前期実績から73百万円増の463百万円を見込んでおります。

以上のことから、販売費及び一般管理費は3,380百万円(前期比15.4%増)、営業利益は320百万円(前期比59.6%増)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益については、前期実績や今後の予定を勘案して計画を策定しております。営業外費用につきましては、自動車販売時のローンの一部を自社割賦によって提供していることから、スキーム構築に係る金融機関ならびに信販会社への委託手数料の増加、事業拡大に伴う資金調達に係る借入金の増加による支払利息割引料の増加などを見込んでおります。

以上のことから、経常利益は220百万円(前期比47.4%増)を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

平成31年9月期において、特別損益は見込んでおりません。法人税等に関しましては、新規株式上場に伴う新株発行に係る資本金の増加および期末に想定している株式保有比率より、新たに留保金課税の適用を見込んでおります。留保金課税とは、1株主グループによる持株割合が50%を超える特定同族会社かつ資本金100百万円超の企業に対して適用され、企業内部に留保される利益に対して課税されるものです。この税負担が増えることによって、当期純利益は126百万円(前期比38.0%増)を見込んでおります。

3. 現在までの業績進捗状況

平成31年9月期第1四半期におきましては、MEGA大垣店の出店(平成31年2月オープン)に備えて、平成30年10月から段階的に各店舗の車両在庫を増やしてはりましたが、それにより消費者への訴求力が高まったことなどにより、既存店舗での中古車の小売販売に係る成約率・販売台数が計画を上回りました。その結果、売上高ならびに売上総利益以下の各利益は計画を上回って推移しております。なお、第2四半期会計期間におきましては、計画通りに進捗する見込みであります。また、第3四半期会計期間以降は競合との競争の激化などから環境は厳しさを増すものと考えており、現段階における通期の計画は平成30年11月9日に作成した数値を据え置いております。

なお、当社の売上高は、中古車の小売販売が占める割合が非常に大きいことから、消費者の中古車購入需要の変化による影響を強く受けます。中古車販売業界は例年、2月から3月に掛けて需要期を迎え、なかでも当社が主力とするSUV・4WD車両においては、レジャーシーズンの7月から9月に掛けて需要期を迎えます。そのため当社は、第2四半期会計期間と第4四半期会計期間の売上高ならびに売上総利益以下の各利益が偏重する傾向があります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成31年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年4月25日

上場会社名 株式会社グッドスピード 上場取引所 東
 コード番号 7676 URL https://goodspeed-group.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 久統
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 松井 靖幸 TEL 052 (933) 4092
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年9月期第1四半期の業績（平成30年10月1日～平成30年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年9月期第1四半期	6,933	-	85	-	71	-	48	-
30年9月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年9月期第1四半期	53.52	-
30年9月期第1四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、平成30年9月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年9月第1四半期の数値及び平成31年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 3. 当社は、平成30年9月29日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、平成30年12月28日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年9月期第1四半期	9,997	436	4.4
30年9月期	9,379	397	4.2

(参考) 自己資本 31年9月期第1四半期 436百万円 30年9月期 397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	-	0.00	-	1,500.00	1,500.00
31年9月期	-	-	-	-	-
31年9月期（予想）	-	0.00	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年12月28日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。平成30年9月期の配当金につきましては、当該株式分割前の数値で記載しております。

3. 平成31年9月期の業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,640	12.7	320	59.6	220	47.4	126	38.0	110.42

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成31年9月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（550,000株）を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

3. 当社は、平成30年12月28日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年9月期1Q	900,000株	30年9月期	900,000株
② 期末自己株式数	31年9月期1Q	-株	30年9月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年9月期1Q	900,000株	30年9月期1Q	900,000株

(注) 当社は、平成30年9月29日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、平成30年12月28日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、アメリカの保護主義的な政策や中国等アジア新興国の経済や地政学リスク等の懸念から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、平成30年10月から平成30年12月までの国内中古車登録台数は956,064台(前年同期比103.7%)と前年を上回る結果となりました。(出典:一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ)

このような状況の下、当社におきましては、東海地方のドミナント方式による専門店の出店を積極的に進め、平成30年12月に愛知県大府市に当社初の自動車買取専門店として「グッドスピード大府有松インター買取専門店」をオープンするなど、自動車買取やレンタカー事業、保険代理店事業を強化し、お客様のお車に関する需要に対し、ワンストップでサービス提供できる体制作りを積極的に進めてまいりました。

その結果、第1四半期累計期間における売上高は6,933万円、営業利益は85百万円、経常利益は71百万円、四半期純利益は48百万円となりました。

なお、当社は、自動車販売及びその附帯事業の単一セグメントのため、サービスごとの業績の内容を記載しており、セグメントごとの記載はしておりません。また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前会計年度末の数値で比較を行っております。

(自動車販売関連)

大府市に「グッドスピード大府有松インター買取専門店」1店舗を出店したことにより、当第1四半期会計期間末の店舗数は17店舗となりました。また、小売販売台数は、1,997件(前年比19.4%増)となりました。

高品質かつ顧客ニーズにマッチした良質な車両の厳選仕入を行ったことに加え、前事業年度に出店した「グッドスピードMEGA SUV春日井店」は、当社の知名度が高い東海地方での出店であったことから販売台数は大きく増加し、当第1四半期累計期間における売上高は6,629百万円となりました。

(附帯サービス関連)

自動車販売の台数の増加に伴い、当第1四半期累計期間における売上高は304百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は7,003百万円で、前事業年度末に比べ270百万円増加しております。主な要因は、商品が607百万円増加した一方、前払金が343百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は2,994百万円で、前事業年度末に比べ347百万円増加しております。主な要因は、将来の出店・改装に伴い土地が162百万円、建設仮勘定が150百万円増加、車両運搬具が52百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は6,930百万円で、前事業年度末に比べ511百万円増加しております。主な要因は、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は2,630百万円で、前事業年度末に比べ67百万円増加しております。主な要因は、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は436百万円で、前事業年度末に比べ39百万円増加しております。要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,655	1,522,419
売掛金	472,502	525,818
商品	3,884,690	4,492,152
貯蔵品	1,475	1,293
前払金	531,282	187,977
前払費用	63,729	63,002
未収還付法人税等	47,972	19,445
短期貸付金	12,551	9,589
その他	149,834	181,302
流動資産合計	6,732,695	7,003,002
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	965,599	968,737
構築物(純額)	171,018	178,420
機械及び装置(純額)	16,094	15,531
車両運搬具(純額)	158,840	211,817
工具、器具及び備品(純額)	87,082	86,189
土地	430,532	593,463
リース資産(純額)	132,937	125,549
建設仮勘定	152,732	303,614
有形固定資産合計	2,114,838	2,483,325
無形固定資産		
ソフトウェア	7,737	7,277
リース資産	53,337	48,878
その他	28	28
無形固定資産合計	61,104	56,184
投資その他の資産		
出資金	180	180
保証金	348,519	350,940
長期前払金	22,947	20,794
長期前払費用	5,727	3,927
繰延税金資産	40,797	25,946
その他	52,997	53,146
投資その他の資産合計	471,169	454,935
固定資産合計	2,647,112	2,994,445
資産合計	9,379,807	9,997,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,999	442,186
短期借入金	3,975,745	4,510,000
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
1年内返済予定の長期借入金	755,114	800,643
リース債務	50,336	46,731
未払金	63,257	70,305
未払費用	119,799	103,174
前受金	856,550	787,998
預り金	45,675	37,563
賞与引当金	43,598	19,440
役員賞与引当金	2,200	-
その他	30,049	14,678
流動負債合計	6,419,327	6,930,721
固定負債		
社債	281,000	281,000
長期借入金	1,988,952	2,059,642
リース債務	160,355	150,086
資産除去債務	6,392	6,414
長期前受金	126,375	133,014
固定負債合計	2,563,075	2,630,158
負債合計	8,982,402	9,560,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金	367,404	406,568
株主資本合計	397,404	436,568
純資産合計	397,404	436,568
負債純資産合計	9,379,807	9,997,448

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	6,933,491
売上原価	6,055,429
売上総利益	878,061
販売費及び一般管理費	792,777
営業利益	85,284
営業外収益	
受取利息	262
受取手数料	3,100
保険金収入	3,342
助成金収入	603
協賛金収入	30
その他	1,706
営業外収益合計	9,044
営業外費用	
支払利息	21,382
支払手数料	1,525
その他	0
営業外費用合計	22,908
経常利益	71,420
特別損失	
固定資産除却損	904
特別損失合計	904
税引前四半期純利益	70,515
法人税、住民税及び事業税	7,500
法人税等調整額	14,851
法人税等合計	22,352
四半期純利益	48,163

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。